**浜松商工会議所**

**第2回「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」調査結果**

**要旨**

* 4～6月は8割以上の事業所が売上減少。宿泊業は全回答事業所が半減以下となった。
* 約4割が休業（一部休業を含む）を実施。約2割が営業時間短縮を行った。
* 3社に1社がテレワークを実施。4社に1社が時差出勤を実施した。
* 約4割が雇用調整助成金、約3割が持続化給付金を活用した（いずれも予定含む）。
* 行政や会議所などに対し、「迅速かつ正確で分かりやすい情報の提供」を求める声が多い。

**調査概要**

調査目的：新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響を把握するため  
調査対象：浜松商工会議所12部会役員企業　519社  
調査時期：2020年6月15日～6月22日

調査方法：対象企業に調査票をFAX送信し、FAXで返送

回収状況：319社（有効回答率61.5％）

**回答企業の属性**

**業種　　　　　　　　　　　　　　　　　　従業員規模**



**調査結果**

**①４～6月期の売上実績（対前年比）**

**全体**

* 『増加』は累計で1割程度にとどまり、8割以上の事業所が『減少』と回答した。
* 『減少』の内訳は、「30％未満～10％減少」（32.0％）が最も高く、次いで「10％未満減少」と「50～30％減少」（いずれも19.1％）が高かった。「50％超減少」は15.7％だった。
* 『30％以上減少』は34.8％となった。

**業種別**

* 宿泊業は「50％超減少」が100％、飲食業も「50％超減少」が66.7％と高かった。
* 製造業は「50～30％減少」が最も高かった。

**従業員規模別**

* 「50％超減少」した事業所の割合は、「10人未満」（22.4％）が最も高く、次いで「100人以上」（17.6％）が高かった。





**②７～9月期の売上見込み（対前年比）**

**全体**

* 『増加』は累計で1割程度にとどまり、4～6月実績よりも割合は低かった。
* 『減少』の内訳は、「30％未満～10％減少」（33.2％）が最も高く、次いで「10％未満減少」（22.3％）、「50～30％減少」（21.6％）の順で高かった。
* 『30％以上減少』は31.6％となり、「50％超減少」は10.0％だった。

**業種別**

* 「宿泊業」は「50％超減少」が83.3％と引き続き厳しい状況を見込んでいる。「飲食業も「50％超減少」は33.3％と高いが、4～6月実績と比較すると「50％超減少」の回答割合は半減している。

**従業員規模別**

* 全ての従業員規模階層で「30％未満～10％減少」の割合が最も高かった。





**③コロナ以前の経営状態に戻る時期について**

**全体**

* 「わからない」が34.2％で最も高かった。
* 「わからない」を除けば、「1年以上」（27.3％）が高く、次いで「1年程度」（20.7％）の順となった。
* 「10月頃」は6.9％にとどまった。

**業種別**

* 「医療・福祉」は「10月頃」が55.6％と高かった。
* 「宿泊業」は「1年以上」が50.0％と高かった。

**従業員規模別**

* いずれの従業員規模階層とも「10月頃」「12～1月頃」の回答割合が低く、向こう半年間は厳しい状況が続くと見込んでいる。





**④休業や営業時間短縮などの実施状況（複数回答）**

**全体**

* 「休業（一部休業を含む）を実施」が41.4％、「営業時間短縮を実施」が20.4％となった。
* 「実施していない」は48.3％だった。

**業種別**

* 「休業（一部休業を含む）を実施」は「宿泊業」（100.0％）、「飲食業」80.0％が高かった。
* 「営業時間短縮を実施」は「飲食業」（60.0％）、「小売業」（57.9％）が高かった。
* 「実施していない」は「情報・通信業」（94.1％）、「建設業」（85.3％）、「金融・保険・士業」（81.3％）、「医療・福祉」（77.8％）が高かった。

**従業員規模別**

* 「休業（一部休業を含む）を実施」は従業員規模が大きいほど回答割合も高くなる傾向がみられた。
* 「10人未満」は「実施していない」が65.3％と高かった。





**⑤感染拡大防止のために実施した取り組み（複数回答）**

**全体**

* 「社内でのマスクの着用」が86.5％で最も高く、次いで「オフィス入口や執務室入口での手指消毒」（80.9％）、「社内の窓・ドアの開放」（79.6％）の順に高かった。
* 「テレワーク（在宅勤務含む）」は33.2％、「時差出勤」は25.1％だった。

**業種別**

* 「情報・通信業」と「金融・保険・士業」は、「テレワーク（在宅勤務含む）」が相対的に高かった。
* 「医療・福祉」は、「県外等からの来訪者受入禁止」が相対的に高かった。

**従業員規模別**

* 従業員規模が大きいほど、選ぶ選択肢数が多く、多様な感染拡大防止対策を行っていることがうかがえる。





**⑥2021年卒の採用予定について**

**全体**

* 「変更なし」が50.8％と過半数を占めた。「元々予定なし」は36.7％で、「見直す」は10.7％だった。
* 「見直す」（34件）の内訳は、中止が13件で最も多く、「減らす」の7件と合わせた『減らす・中止』は20件となった。「増やす」は8件だった。

**業種別**

* 「宿泊」は「見直す」が66.7％と高かった。

**従業員規模別**

* 従業員規模が大きいほど、「変更なし」の割合が高く、「元々予定なし」の割合が低くなる傾向がみられた。







**⑦活用した（活用予定）の経済支援策（複数回答）**

**全体**

* 「雇用調整助成金」が39.8％で最も高く、次いで「無回答」（36.1％）、「持続化給付金」（29.2％）の順に高かった。
* 「活用していない」という選択肢がなかったため「無回答」の回答割合が高くなったと推測され、6割以上の事業所が何らかの経済支援策を活用している。

**業種別**

* 「雇用調整助成金」は「飲食業」、「運輸業」、「宿泊業」、「製造業」が高かった。
* 「持続化給付金」は「飲食業」が高かった。

**従業員規模別**

* 「雇用調整助成金」は従業員規模が大きいほど、「持続化給付金」は従業員規模が小さいほど回答割合が高かった。





**⑧行政や会議所などに対する要望事項（複数回答）**

**全体**

* 「迅速かつ正確で分かりやすい情報の提供」が60.5％と2番以下を20ポイント以上引き離して最も高かった。

**業種別**

* 「運輸業」「飲食業」は、「雇用に関する助成金の要件緩和や手続きの迅速化」が相対的に高かった。
* 「医療・福祉」は、「風評被害拡大防止のための対策」が相対的に高かった。

**従業員規模別**

* 「10人未満」は、「事業・店舗運営の継続に向けた大胆な給付金制度の創設」が相対的に高かった。



